

議案第 56 号

専決処分の承認について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 179 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定に基づき報告し、承認を求める。

令和 5 年 4 月 28 日 提出

松阪市長 竹 上 真 人

松阪市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

専決第6号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、松阪市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、下記のとおり専決処分する。

令和5年3月31日

松阪市長 竹 上 真 人

記

松阪市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

松阪市国民健康保険税条例（平成17年松阪市条例第142号）の一部を次のように改正する。

第23条第1項第2号中「285,000円」を「29万円」に改め、同項第3号中「52万円」を「535,000円」に改める。

第23条の2中「第24条の2」を「第24条の2第1項」に改める。

第24条の2第2項中「その他の特例対象被保険者等であることの実を証明する書類」を「又は雇用保険受給資格通知（同令第19条第3項に規定するものをいう。）」に改める。

附則第4項中「第23条第1項」を「第23条」に、「同項」を「同条第1項」に改める。

附則第5項、第6項、第8項、第9項、第10項、第11項、第14項及び第15項中「第23条第1項の」を「第23条の」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（適用区分）

2 この条例による改正後の松阪市国民健康保険税条例の規定は、令和5年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和4年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。